

デジタル人材の育成・確保

令和7年7月

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

「地方創生2.0基本構想」（概要）

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

2.地域経済の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○厳しさ

・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

○成果

・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など

○反省

・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿

＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	・ <u>生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築</u> し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ <u>若者や女性にも選ばれる地方</u> 、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が <u>幸せを実感できる地方</u> を創出

就業者1人当たり年間付加価値
労働生産性を東京圏と同水準に

など3つの目標

地域の買物環境の維持・向上を
図る市町村の割合を10割に

など5つの目標

魅力的な環境整備により、地方への
若者の流れを2倍に

など3つの目標

関係人口を実人数1,000万人、
延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る
市町村の割合を10割に

など3つの目標

目指す姿を定量的に提示

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」で掲げるデジタル人材の育成・確保

【地方創生2.0基本構想】

- 『地方創生 2.0は、(中略)「デジタル田園都市国家構想」も発展的に継承』

【デジタル田園都市国家構想総合戦略】

- デジタル田園都市国家構想が掲げる**デジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠。**
- デジタル人材が質・量ともに不足していることに加え、都市圏への偏在も課題。



- 専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、育成・確保していく。
- デジタル社会の推進に必要なデジタル推進人材数（330万人）と、目標設定時に存在した人数（100万人）との差である、**230万人を2022年度から2026年度末までの5年間で育成し**、そのための体制構築目標として、**2024年度末までに年間45万人を育成する。**
- デジタル人材を地域の課題解決に参画させるため、地域企業等における、デジタル人材の確保に向けたマッチング支援等を強化していく。

デジタル人材育成に向けた各省庁の取組

「第16回デジタル田園都市国家構想実現会議」資料
(令和6年6月10日)

- **経済産業省のデジタル人材育成プラットフォーム、厚生労働省の職業訓練のデジタル分野重点化、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度等（以上、重点取組）により、KPIの9割以上**を育成する方針。
- 3省以外の各省庁でも、それぞれの産業分野等におけるデジタル人材育成を推進。

担当省庁	施策
経済産業省	デジタルスキル標準に基づき、オンライン教育コンテンツから、実際の企業の課題解決にチームで取り組む実践的なオンラインプログラムまで提供する 「デジタル人材育成プラットフォーム」 や 情報処理技術者試験を通じた育成
厚生労働省	企業におけるデジタル人材育成の取組への助成金による支援や、公的職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースの充実等による 「職業訓練におけるデジタル分野の重点化」
文部科学省	大学等における、優れた教育プログラムを国が認定する 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」
農林水産省	教育機関における教育カリキュラムの強化や就業者向けの研修によるスマート農林水産業の人材育成
国土交通省	計画、調査、設計、施工、管理の各段階で連携可能な3次元モデルを活用するためのデジタル技術研修
総務省	国の機関、地方公共団体等を対象とした実践的なサイバー防御演習や、統計データアナリスト等の育成研修
デジタル庁	各府省庁等の職員を対象とした統一的な情報システム研修

デジタル人材育成のこれまでの進捗

- 2022年度から2026年度までにデジタル人材を230万人育成するため、年々取組を強化。2022年度は目標の約25万人に対し、約33万人を育成、2023年度は目標の約35万人に対し、約51万人を育成。
- **2024年度は、年度目標約48万人に対し、上半期のみで目標の約92%に当たる約44万人を育成。**下半期の取組により、引き続き、年度目標を上回る見込み。

